



**UNHCR**  
The UN Refugee Agency

2008年7月17日

## UNHCR、スーダン南部への難民帰還のため、さらに多くの資金が必要

ジュネーブ(17日)発——現在、UNHCRは、スーダン南部への帰還と再統合事業のための資金が、約1190万米ドル不足している。この資金不足は、今年の下半期中、本国に帰ることを希望する難民の帰還を妨げる要因となる。

UNHCRアフリカ局次長のメンゲシャ・ケベデは、「現在の本国帰還の流れが続き、2008年、さらに2009年、予定通りに資金を受けられる、との条件付きではあるが、2009年の終わり、もしくは2010年の第一四半期までには、スーダン南部への帰還をすべて完了することができるだろう」と述べる。

2008年はじめ、UNHCRは、本事業を実施するために、6300万米ドルを募るために働きかけたが、集まった額は4700万米ドルのみ。幸いにも、2007年からの繰り越し額の4200万米ドルで、不足分1190万米ドルを埋めることができた。

UNHCRへの資金は、紛争により荒廃したスーダン南部の大地へ、周辺国であるウガンダ、ケニア、エチオピアのキャンプから、難民が帰還を果たすために必要な支援に使われる。その資金によって、安全な水、健康、教育設備、そして帰還民の食糧自給のための農業支援など、基本的な公共事業の立て直しができる。

ケベデは、「今こそ、10月頃、雨季が明けると同時に、大規模で再開される帰還を希望する人々を助けるための準備を始めなければならない。再度、支援者の多くに難民が帰還できるよう助けを求めたい」と訴える。

3年前にUNHCRが帰還事業を始めてから、約29万人のスーダン南部出身の難民が故郷に帰った。その数は毎年増え続け、今年上半期には、2007年度の全帰還数より1.4万人多い、最多の6万人となった。

難民の帰還に対する強い希望は、2009年4月の国勢調査に参加したいという願望や、21年間に及んだ南北内戦を終結させた包括的和平協定(CPA)へ高まる信頼によるところもある。CPAの節目といわれる2009年に行なわれる総選挙が近づくにつれ、帰還の動きは今後、さらに強まると思われる。2008年の乾季中に帰還しようという3万人ものスーダン南部の難民がすでにUNHCRの援助を要望している。

UNHCR 駐日事務所 広報室	150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UNハウス6階	Tel (81 3) 3499 2310 Fax (81 3) 3499 2273 <a href="http://www.unhcr.or.jp">http://www.unhcr.or.jp</a>
--------------------	---	---

UNHCRの支援活動は皆様のご寄附に支えられています。  
ご寄附はUNHCRの公式支援窓口である日本UNHCR協会を通じてお願いします。  
日本UNHCR協会 Tel (81 3)03-3499-2450 Fax (81 3)03-3499-2273  
<http://www.japanforunhcr.org>



**UNHCR**  
The UN Refugee Agency

PRESS RELEASES

2/2

この大規模な帰還事業を進める上で、UNHCRは事業パートナーなどと、シェルター用資材や、生活支援用品などの事前配備を始めた。再統合するための活動を拡大し、国境を越える拠点などの施設再建も始めている。日本のNGOも7団体が、スーダン南部で活躍している。その多くはUNHCRの事業実施パートナーである。

日本からの支援により、再統合に不可欠な、帰還民のための、教員養成学校(TTI)建設がスタートする。スーダン南部帰還事業を統括する、UNHCRジュバ事務所に、日本人職員、吉田典古が6月より所長として活動を始めた。

以上

本件に関するお問い合わせは、下記までご連絡下さい。

UNHCR 駐日事務所  
広報室

150-0001  
東京都渋谷区神宮前  
5-53-70  
UN ハウス 6 階

Tel (81 3) 3499 2310  
Fax (81 3) 3499 2273  
[www.unhcr.or.jp](http://www.unhcr.or.jp)

